筑波大学の情報公開と改善について

星野靖雄
社会工学系教授

まず、本学の情報公開性について述べたい。最近、地方自治体ではバランスシート（貸借対照表）の公表をする県市が若干出てきている。バランスシートがなくては、組織の一定時点における財政状態はわからなくて、予算書だけ報告されるだけでは、一年間の資金の出入りしかわからないからである。企業を対象とする企業会計に対して、自治体も一つの経営体であり、これを対象にする公会計がある。公会計では、キャッシュフローの収支を示す資金収支計算書、行政活動の経済性や効率性を計るための行政コスト計算書、資産・負債を示す貸借対照表の計算書類が必要とされる。これにより、自治体経営の目的に沿った経営が可能になる。日本経済新聞（2001）

国立大学も、2004年には国立大学法人（仮称）という独立行政法人より、自主性が尊重される法人になるのであるから運営の効率化は重要になる。大学経営を考えるならば基礎データとしてのバランスシートが不可欠である。しかしながら、現状ではバランスシートはなく、予算書の公表されていない。9年前に、「私立大学の経営戦略」という修士論文を指導したことがあるが、私立大学では、消費収支計算書とともに、公表している大学がいくつかある。国に関しては、特殊法人でさえ情報公開は不十分であったくらいであるからかなり遅れているといえる。読売新聞（2001a）によると、主要な特殊法人・認可法人が民間企業の会計基準に沿って試算した2001年3月期決算の財務諸表を公表したとある。最終的には国民負担となる財政投融資の対象となる45特殊法人の債務の累計は30兆円であるという。読売新聞（2001b）

本年6月の行政制度等審議会の指針で国費を受け入れている特殊法人と認可法人計78法人に民間基準にもとづく財務諸表の作成が義務づけられた。本学も当然
将来必要である財務諸表の作成と公開準備を学校法人会計基準に従い進めていく必要はない。

大学の業務に関して具体的に不適又は不合理と考えられるものを改善する必要があることを以下に列挙しよう。

第1に、大学会計の宿泊施設についてである。具体的な利用として、非常勤講師が学校や大学院の集中講義を行っで土・日曜日に行い、宿泊を必要とする場合である。問題は利用料金の現金での5日先払いである。社会工学類の集中講義では、慣例として担当教授が講義の希望により予約、現金の支払いを済ませ、講師が訪問したときに領収書を利用書を交換で現金を受け取る。ところが、大学院ではこの習慣が確立していない。非常勤講師を紹介した教員が世話人として、その世話人が業務を担当するものであるという理解をしていることがあるからである。いつ講師が集中講義を務めかを把握し、利用日の2ヶ月以内に事前に電話で予約し、利用日の5日前までに大学会館事務室まで行き、書類の記入をし、果ては講師の訪問時に講師に会い忘れないように利用書と領収書を現金と取り替え、講義に支障はないかと確認する必要があるからである。それでも、何人かの非常勤講師で毎年担当している場合は大変である。これらの一連の業務はますます、事務の業務であり、本来教務の担当する仕事ではないのである。私立大学や他の国立大学で非常勤講師にかかる業務は、過去の講師の紹介を切れば、講師による講義にかかる他のすべての仕事は本来業務の仕事である。私立大学や集中講義に行う場合でも、関係する宿泊施設の担当教授が予約し、支払いは大学が直接済ませるので講師にもこの種の利用がない。筑波大学の大学会館宿泊施設は事前に国立に現金を納めることにあっており、授業料のように一定額ではなく、部屋により金額が違うため個別に書類の記入が必要である。そのため、5日前まで現金を受け取ることが必要である。大学会館の宿泊施設の概に見ると、授業料とは異なるどちらかといつも関係している。つくば市では、中心部にある第一ホテルやホテルサルムルのような有名なホテルでも宿泊している現状をみると、それぞれ国立大学が民業を圧迫し、教職員にとり一見安て近いが、極めて悪いサービスであり不適である宿泊施設で宿泊を維持しているのだろうと思う。国税は売却あるいは経営を民間に委託したらどうかと思う。より良いサービスで国家にとっても、より効率的な資源運用になると考えられる。約666兆円の国民・地方自治体の負債というが、資産の売却や運用の効率化という視点があるに過ぎない。

第2に、成績の報告時期についての問題である。

卒業あるいは定員者には第7週目までの講義で10週目の成績を約1ヶ月早く報告するように例外規定で決めてある。成績の確定は当然のことながら、学期が終了して試験、レポート等により評価されるのであるが、終了以前に成績が出ると思うのは、極めて不合理である。理由は時間のるものであろうが、事務処理能力を教職員も確保して試験期間の終了後にすべきである。特に、来年からWEBによる登録が可能になるのであるが、教職員の努力で報告時期を終了後にできると思われる。来年10月には、図書館情報学とその同様が予定されているのであるから、3学期制から2学期制へ移行するとこのように問題はなくなる。

第3に、モール教導が学生、教職員に必要である。大小事が付いた事を列挙したい。

1) ひとつは、喫煙問題である。喫煙は特定の場所で認められているが、学内にある自販機には年齢確認付でない機種が設置されている。そして、席下で喫煙する学生、教員がみられるのはルール違反であり、そのことの認識を基にしよう必要がある。2) トイレの使用をしない人が結構いる。大便器を利用し、水を流さない、あるいは流しが不十分、また行してもそのままの場合が見受けられるからである。掃除器具をトイレに設置して自分で清掃した場合は掃除するということを説明して、徹底したらどうかと思う。学生時代に喫茶店のトイレに利用の注意書きが丁寧にかかれ、掃除道具も置いてあったことがあったが、問題解決できないに有益であった。3) 席下に自転車、冷蔵庫、テレビ、本棚、他、もうもろを置き倉庫代わりに利用している学生、教職員が、常に本誌で指摘したが、いまだにどうである。4) 学生、教職員が各種の集会の案内を至急ともばり、エレベーターの入口の左右に設置され、電報で貼り付ける。壁面が汚れるものを使う。固定の掲示板や移動式案内板に貼るべきであろう。5) 4) に関係があるが、エレベーターの入口近辺は、待ち時間が長くて退屈なのか、壁面が削られていたり、穴があけられている。公共の破損のいたずらは止めて欲しい。整備保守は遅遅として進んでいない。6) トイレットペーパーを
お手拭いや黒板消しの代わりにとばかりに、教室や実験室に持ち込まないと欲しい。個人やゼミのティッシュペーパーを自分で持つと便利である。7）講義で黒板に一挙文字を写すとき、そのまま消すのではなく、黒板消しで消すという方法が有効である。次に教室を使う他の教員に伝えることである。黒板消しによる仕事は、黒板消しを依頼して教室を退けるのが常識である。8）自転車の駐輪場は場所が明確に決められているにもかかわらず、各自選手に好きに駐輪している。一時的に歩行が困難になるほどである。自動車と同様の罰則を課すべきである。
9）最近、文部科学省が国立大学におけるセクハラの実態を報告した。その中に Markus, R. M. (1999), 千葉大学的问题点に

市のアダプト・プログラムに参加し、2カ月に一度公演、道路等の清掃の
奉仕活動をしている。このプログラムは、公園や道路等公共施設を整備
し、見立てて定期的に清掃し廃棄を見

る行政制度であり、清掃活動の一環である。

参考文献
星野昭雄（1999），筑波大学の問題点に

ついて，筑波フォーラム，50号，pp.
21-24。

日本経済新聞（2000），注目を集める公
会計の重要性，12月25日，20，21面
読売新聞（2001a），特別法人「財務」を
公表，9月29日，2面。

読売新聞（2001b），45特殊法人債務36兆
円，11月30日，1面。

（はしのやすお 経営学専攻）